

令和4年度決算

八代市財務報告書

(一般会計等)

＜統一基準による財務書類＞

熊本県 八代市

(令和5年10月)

【 目 次 】

I はじめに

- | | | |
|---|---------------------------------|---|
| 1 | 新地方公会計制度の意義 ----- | 1 |
| 2 | 地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルール変更 ----- | 1 |

II 地方公会計（財務書類）の整備

- | | | |
|---|-----------------|---|
| 1 | 財務書類の基本構造 ----- | 2 |
| 2 | 財務書類3表の概要 ----- | 3 |

III 各財務書類の説明

- | | | |
|---|--------------------------|---|
| 1 | 貸借対照表 ----- | 5 |
| 2 | 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 ----- | 6 |
| 3 | 資金収支計算書 ----- | 7 |

IV 財務書類からわかること（前年度との比較）

- | | | |
|---|----------------------|---|
| 1 | 社会資本形成の世代間負担比率 ----- | 8 |
| 2 | 純資産比率 ----- | 8 |
| 3 | 負債比率 ----- | 8 |
| 4 | 有形固定資産減価償却率 ----- | 8 |

<資料> 財務書類

- | | |
|-------------|------|
| 一般会計等 ----- | 9～11 |
|-------------|------|

1 はじめに

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体の会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながら、この方法は、その年度の予算の執行状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や、継続的な行政サービスを提供するために発生したコスト情報などの把握ができませんでした。

このため、財政状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

2 地方公会計の整備（財務書類の作成）と会計ルールの変更

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など、複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題があったため、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類等の作成を行うよう要請しています。

この通知を受け、本市では平成27年度、28年度の2か年で固定資産台帳の整備を行い、平成27年度決算分から「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

これにより団体間の比較可能性が確保され、本市が保有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。

II 地方公会計（財務書類）の整備

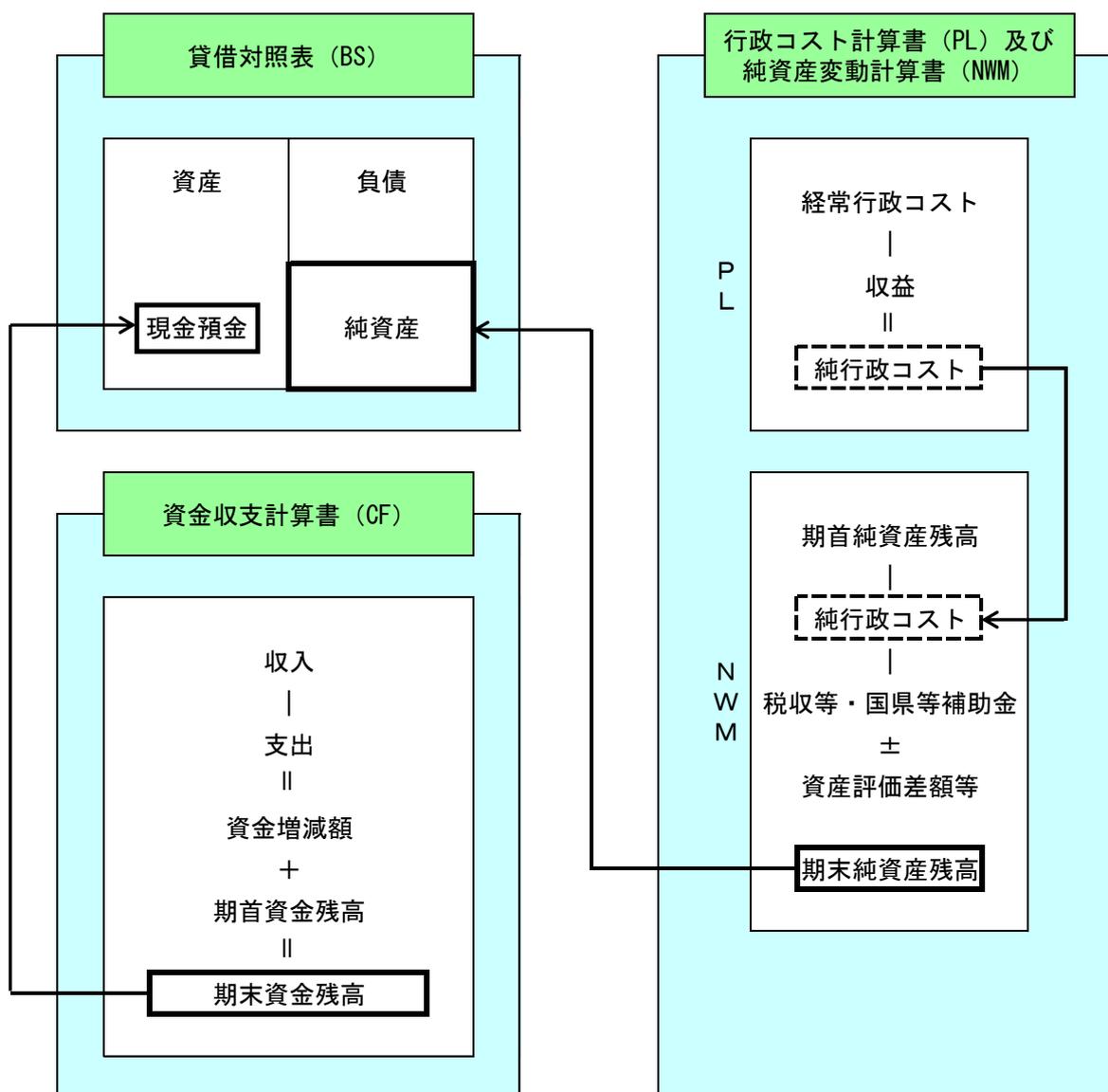
1 財務書類の基本構造

新地方公会計制度による財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されていますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類3表で作成することとしました。

財務書類3表の関係については、以下のとおりです。

なお、貸借対照表は会計年度の3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、当該会計年度の4月1日から翌年3月31日を作成対象期間としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間中の出納取引については、会計期間中に終了したものとして処理しています。

【財務書類3表の関係イメージ】



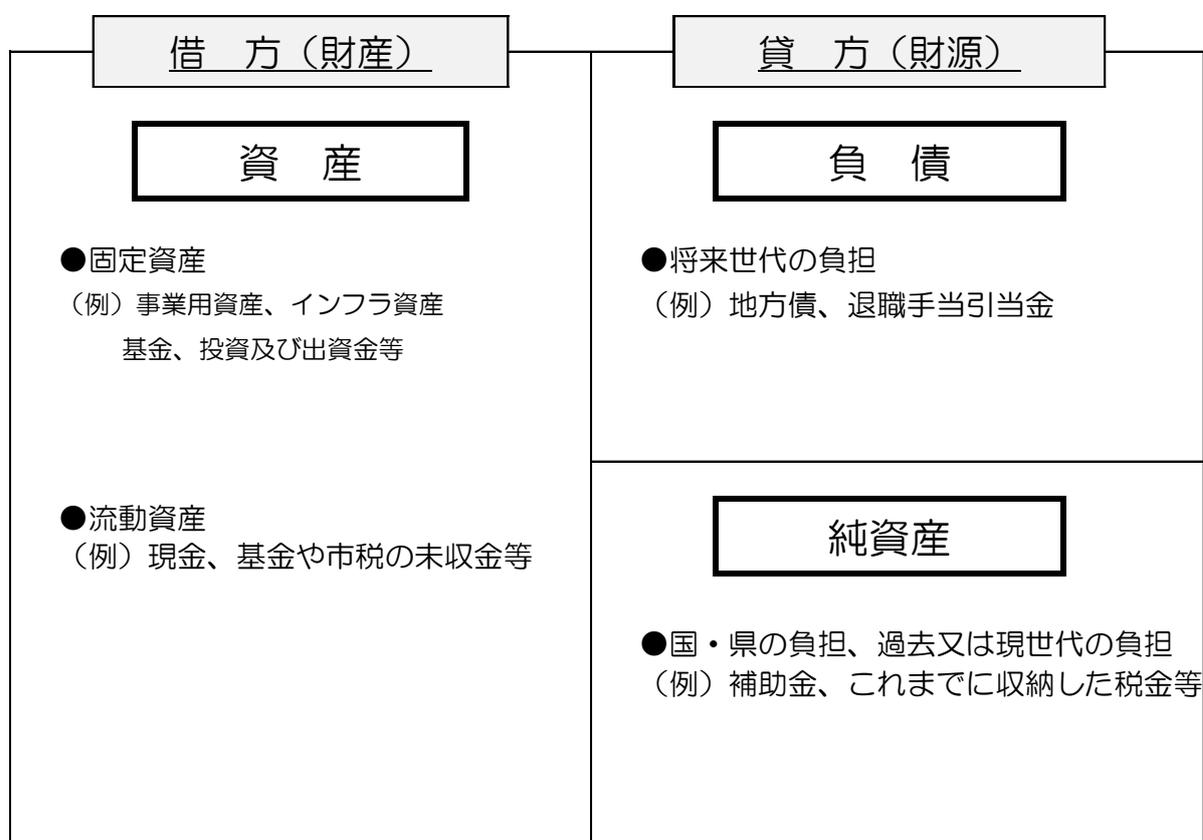
2 財務書類3表の概要

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

貸借対照表とは、決算時点において地方公共団体が有する「資産」と「負債」を一覧表にまとめたもので、当該年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左右が一致し、バランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

借方の資産は、将来の行政サービス提供能力を有する「固定資産」と将来の資金流入をもたらす「流動資産」について調達した財源の用途を示し、貸方の負債と純資産は、これからの世代（将来世代）とこれまでの世代（過去・現世代）との世代間負担による財源の調達状況を示しています。

【貸借対照表イメージ】



「資産」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債」を増やしてきたのか、②既に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金などの「純資産」を充当してきたのかなど、これまでの市民負担（純資産）と将来の市民負担（負債）とのバランスを見ることが出来ます。

(2) 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

1年間における資金の流れを表し、地方公共団体の活動を業務活動収支（行政サービスを行う中で生じる収支）、投資活動収支（資産の形成に関する収支）、財務活動収支（資金の調達や運用に関する収支）の3つに区分して表した財務書類です。

それぞれの区分における増減内訳などの資金収支状況を明らかにすることができます。

(3) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に本市が提供した行政サービスのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコスト（「純行政コスト」）を人件費、物件費、その他業務費用、移転費用に区分して表した財務書類です。

また、退職手当引当金や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用（コスト）も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

(4) 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が1年間でどのように増減したのかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表した財務書類です。

このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したかを把握することができます。

III 各財務書類の説明

財務書類については、行政サービスの実施主体としての包括的な財政状態や経営成績を表すため、普通会計の財務書類として「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を含めた「全体会計」、更に関係団体等を含めた「連結会計」の3つを作成することとなっていますが、ここでは「一般会計等」の財務書類について説明します。

※ 各項目についての 計数等は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:百万円)

	<借方>			<貸方>					
	R3 ①	R4 ②	増減(②-①)	R3 ①	R4 ②	増減(②-①)			
資産	179,895	177,343	△ 2,552	負債	95,368	53%	93,445	53%	△ 1,923
固定資産	174,322	171,475	△ 2,847	固定負債	88,357	49%	86,054	49%	△ 2,303
有形固定資産	165,598	162,417	△ 3,181	地方債	79,426	44%	77,384	44%	△ 2,042
事業用資産	93,694	92,130	△ 1,564	退職手当引当金	8,931	5%	8,670	5%	△ 261
インフラ用資産	71,013	69,478	△ 1,535	その他	0	0%	0	0%	0
物品	891	809	△ 82						
無形固定資産	16	14	△ 2	流動負債	7,011	4%	7,391	4%	380
投資その他の資産	8,708	9,044	336	1年内償還予定地方債	6,325	4%	6,672	4%	347
投資及び出資金	585	582	△ 3	未払金	3	0%	5	0%	2
長期延滞債権	508	429	△ 79	その他	683	0%	714	0%	31
基金	7,571	8,029	458						
徴収不能引当金	△ 49	△ 43	6	純資産	84,527	47%	83,898	47%	△ 629
その他	93	47	△ 46	負債・純資産合計	179,895	100%	177,343	100%	△ 2,552
流動資産	5,573	5,868	295						
現金預金	1,869	2,084	215						
未収金	210	294	84						
財政調整基金等	3,455	3,459	4						
徴収不能引当金	△ 7	△ 3	4						
その他	46	34	△ 12						
資産合計	179,895	177,343	△ 2,552						

市民一人当たり

(単位:千円)

	<借方>			<貸方>			
	R3 ①	R4 ②	増減(②-①)	R3 ①	R4 ②	増減(②-①)	
資産	1,462	1,453	△ 8	負債	775	766	△ 9
固定資産	1,417	1,405	△ 11	固定負債	718	705	△ 13
流動資産	45	48	3	流動負債	57	61	4
				純資産	687	688	1
資産合計	1,462	1,453	△ 8	負債・純資産合計	1,462	1,453	△ 8

※ 市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口（令和3年度末人口：123,052人、令和4年度末人口：122,015人）で除して算出しています。

<項目の説明>

◆資産の主なもの (有形固定資産) 【事業用資産】 庁舎・学校など、【インフラ資産】道路・公園など、【物品】: 器具備品、機械装置など (無形固定資産) ソフトウェア等の無形資産 (投資その他資産) 【投資及び出資金】 有価証券や出資金等、【基金】 特定目的のために積立した資産 【長期延滞債権】 税等の未収金や貸付金など回収期限到来後1年を経過した資産 【徴収不能引当金】 長期延滞債権や長期貸付金で徴収不能見込み額を引き当てた金額
◆負債の主なもの (固定負債) 【地方債】 地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 【退職手当引当金】 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額 (流動負債) 【1年内償還予定地方債等】 地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 【未払金】 企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払が済んでいないもの
◆純資産の主なもの (純資産) これまでの世代が負担して蓄積された資産（内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表します。）

令和4年度末において、一般会計等（普通会計）で約1,773.4億円の資産を有しています。その内訳をみると、事業用資産やインフラ資産である固定資産が97%、基金等の資産や現金等の流動資産が3%となっています。

また、資産を調達してきた財源となる負債（主に地方債）は、前年比約19.2億円の減、純資産（これまでの世代が負担した財源）は、前年比約6.3億円の減となり、それぞれの割合は負債53%、純資産47%となっています。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:百万円)

項目	R3 ①	R4 ②	増減(②-①)
経常費用(行政コスト総額) A	63,953	59,620	△ 4,333
業務費用	29,231	27,399	△ 1,832
人件費	9,501	9,611	110
物件費等	19,155	16,936	△ 2,219
その他業務費用	575	852	277
移転費用	34,722	32,221	△ 2,501
経常収益 B	1,307	1,282	△ 25
使用料及び手数料	739	744	5
その他	568	538	△ 30
純経常行政コスト A-B=C	62,646	58,338	△ 4,308
臨時損失 D	1,613	1,560	△ 53
臨時利益 E	22	141	119
純行政コスト C+D-E=F	64,237	59,757	△ 4,480
財源 G	61,619	59,047	△ 2,572
<u>税収等</u>	38,572	39,431	859
<u>国県等補助金</u>	23,047	19,616	△ 3,431
差額 G-F=H	△ 2,618	△ 710	1,908
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管替等 J	0	0	0
その他 K	66	81	15
純資産変動額 H+I+J+K=L	△ 2,552	△ 629	1,923
前年度末純資産残高 M	87,079	84,527	△ 2,552
本年度末純資産残高 L+M=N	84,527	83,898	△ 629

市民一人当たり

(単位:千円)

項目	R3 ①	R4 ②	増減(②-①)
純行政コスト	522	490	△ 32
財源	501	484	△ 17
差額(財源 - 純行政コスト)	-21	-6	15
本年度純資産残高	687	688	1

※ 市民一人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口(令和3年度末人口:123,052人、令和4年度末人口:122,015人)で除して算出しています。

<項目の説明>

◆行政コスト計算書

(経常費用)

【人件費】 職員給与や議員報酬、退職給付費用など、【その他業務費用】 市債の償還など

【物件費】 備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費

【移転費用】 市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

(経常収益)

公共施設の使用料や各種証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など

(臨時損失)

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

(臨時利益)

資産の売却益など臨時に発生するもの

◆純資産変動計算書

(財源)

【税収等】 市税や地方交付税など、【国県等補助金】 国や県からの補助金収入

令和4年度の純行政コスト総額約597.6億円に対し、市民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は約590.5億円となっています。

これまでの蓄積である純資産の本年度変動額は、約6.3億円の減となっており、発生した費用を、税収等を主とする財源で賄いきれていないことがわかります。

3 資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:百万円)

項目	R3 ①	R4 ②	増減(②-①)
業務活動収支 イーア+エーウ= A	2,826	5,042	2,216
業務支出 ア	57,961	53,286	△ 4,675
業務収入 イ	62,358	59,604	△ 2,754
臨時支出 ウ	1,571	1,276	△ 295
臨時収入 エ	0	0	0
投資活動収支 カーオ= B	△ 12,951	△ 3,131	9,820
投資活動支出 オ	16,735	6,933	△ 9,802
投資活動収入 カ	3,784	3,802	18
基礎的財政収支(利払後) A+B= C	△ 10,125	1,911	12,036
財務活動収支 クーキ= D	10,236	△ 1,695	△ 11,931
財務活動支出 キ	6,075	6,324	249
財務活動収入 ク	16,311	4,629	△ 11,682
本年度資金収支 C+D= E	111	216	105
前年度末残高 F	1,569	1,680	111
本年度末残高 E+F= G	1,680	1,896	216

前年度末歳計外現金残高 H	169	189	20
本年度歳計外現金増減額 I	20	△ 2	△ 22
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	189	187	△ 2
本年度末現金預金残高 G+J= K	1,869	2,084	215

<項目の説明>

- ◆業務活動収支 行政サービスを行う中で、生じる収入と支出
 (業務支出) 毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
 (業務収入) 毎年度継続的に収入されるもの(市税、使用料・手数料、国県等補助金など)
 (臨時支出) 臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
 (臨時収入) 臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)
- ◆投資活動収支 資産の形成に関係する収入と支出
 (投資活動支出) 公共施設の整備、投資や貸付金など
 (投資活動収入) 公共施設の整備の財源に充てられた補助金、土地など固定資産の売却収入など
- ◆基礎的財政収支 業務活動収支及び投資活動収支の合算額。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
- ◆財務活動収支 資金の調達や運用に関係する収入と支出
 (財務活動支出) 市債の償還(元金)や基金積立金など
 (財務活動収入) 市債の借入や基金繰入金など
- ◆歳計外現金 正式には歳入歳出外現金で、契約保証金や市営住宅の敷金など

令和4年度は、資金が約2.2億円増加して、期末資金残高は約1.9億円となっています。令和3年度に新庁舎(本体工事)が完成したことなどから、投資活動支出は約9.8億円の減少となりました。これに伴い、市債の借入による財務活動収入も約11.6.8億円の減少となり、財務活動収支は約11.9.3億円のマイナスとなりました。

今後も現有施設の統合や廃止による維持管理コストの縮減や、新規市債発行額の抑制による市債残高の削減など、よりいっそう財政健全化を図っていく必要があります。

IV 財務書類からわかること (前年度との比較)

1 社会資本形成の世代間負担比率

【地方債等／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）によってどれくらい調達したかを表します。

この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

令和4年度は、地方債借入は減少しましたが、坂本コミュニティセンター解体等による固定資産の減少があったことから、世代間負担比率の将来世代負担割合は前年度比0.7ポイントの増加となっています。

(単位：百万円)

一般会計等	R3	R4	増減
地方債等	62,905	62,854	△ 51
有形固定資産	165,598	162,417	△ 3,181
社会資本形成の世代間負担比率	38.0%	38.7%	0.7%

2 純資産比率 【純資産／総資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

令和4年度は災害復旧事業に伴う施設解体等により、資産が約25.5億円減少しました。また、財源に対して行政コストが上回ったため、純資産は約6.3億円減少しましたが、純資産比率は前年度比0.3ポイントの増加となっています。

(単位：百万円)

一般会計等	R3	R4	増減
純資産	84,527	83,898	△ 629
資産	179,895	177,343	△ 2,552
純資産比率	47.0%	47.3%	0.3%

3 負債比率 【負債／純資産】

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

令和4年度は、地方債の借入額に対して償還額が上回ったことから、負債は約19.2億円減少しました。純資産の減少が約6.3億円にとどまったことから、負債比率は前年度比1.5ポイント減少しました。

(単位：百万円)

一般会計等	R3	R4	増減
負債	95,368	93,445	△ 1,923
純資産	84,527	83,898	△ 629
負債比率	112.8%	111.4%	△1.5%

4 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)】

有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来ます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

(単位：百万円)

令和4年度は、市有施設の解体等により有形固定資産は減少しましたが、減価償却費率は前年度比1.3ポイント増加していることから、固定資産の老朽化が進行していることが分かります。施設の統廃合や、中長期的な計画の見直し等を含めた検討が必要となっています。

一般会計等	R3	R4	増減
減価償却累計額	167,768	172,859	5,091
有形固定資産	165,598	162,417	△ 3,181
土地	28,436	28,389	△ 47
有形固定資産減価償却率	55.0%	56.3%	1.3%

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

		(単位:円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,475,630,948	固定負債	86,054,097,004
有形固定資産	162,417,130,321	地方債	77,384,315,004
事業用資産	92,129,749,466	長期未払金	0
土地	24,709,688,408	退職手当引当金	8,669,782,000
立木竹	1,881,825,868	損失補償等引当金	0
建物	126,607,835,851	その他	0
建物減価償却累計額	-67,902,031,679	流動負債	7,391,809,273
工作物	11,065,815,413	1年内償還予定地方債	6,672,112,688
工作物減価償却累計額	-4,987,120,587	未払金	5,028,958
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	6,296,125	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	527,298,630
航空機	0	預り金	187,368,997
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	93,445,906,277
建設仮勘定	747,440,067		
インフラ資産	69,478,591,951	【純資産の部】	
土地	3,679,049,443	固定資産等形成分	174,968,811,814
建物	1,054,854,014	余剰分(不足分)	-91,071,263,164
建物減価償却累計額	-638,247,594		
工作物	159,844,746,474		
工作物減価償却累計額	-95,070,973,664		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	609,163,278		
物品	5,069,491,177		
物品減価償却累計額	-4,260,702,273		
無形固定資産	14,586,000		
ソフトウェア	14,586,000		
その他	0		
投資その他の資産	9,043,914,627		
投資及び出資金	582,258,000		
有価証券	0		
出資金	582,258,000		
その他	0		
投資損失引当金	-113,671,934		
長期延滞債権	429,282,930		
長期貸付金	160,734,416		
基金	8,029,134,401		
減債基金	3,046,142,164		
その他	4,982,992,237		
その他	0		
徴収不能引当金	-43,823,186		
流動資産	5,867,823,979		
現金預金	2,083,606,600		
未収金	294,052,234		
短期貸付金	33,746,123		
基金	3,459,434,743		
財政調整基金	3,459,434,743		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-3,015,721		
資産合計	177,343,454,927	純資産合計	83,897,548,650
		負債及び純資産合計	177,343,454,927

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	59,619,724,234		
業務費用	27,398,931,166		
人件費	9,611,090,751		
職員給与費	7,510,045,764		
賞与等引当金繰入額	527,298,630		
退職手当引当金繰入額	699,011,576		
その他	874,734,781		
物件費等	16,935,606,955		
物件費	9,601,125,320		
維持補修費	823,993,615		
減価償却費	6,500,756,443		
その他	9,731,577		
その他の業務費用	852,233,460		
支払利息	277,752,500		
徴収不能引当金繰入額	60,207,138		
その他	514,273,822		
移転費用	32,220,793,068		
補助金等	16,042,688,543		
社会保障給付	10,120,037,850		
他会計への繰出金	5,930,239,731		
その他	127,826,944		
経常収益	1,281,462,618		
使用料及び手数料	743,399,886		
その他	538,062,732		
純経常行政コスト	58,338,261,616		
臨時損失	1,560,774,898		
災害復旧事業費	1,275,822,826		
資産除売却損	270,476,881		
投資損失引当金繰入額	14,475,191		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	141,307,471		
資産売却益	141,307,471		
その他	0		
純行政コスト	59,757,729,043		
財源	59,047,386,772		
税金等	39,431,046,141		
国県等補助金	19,616,340,631		
本年度差額	-710,342,271		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,935,009,788	2,935,009,788
有形固定資産等の減少		3,607,952,585	-3,607,952,585
貸付金・基金等の増加		-6,883,279,158	6,883,279,158
貸付金・基金等の減少		3,324,598,829	-3,324,598,829
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	80,832,612	80,832,612	
本年度純資産変動額	-629,509,659	-2,854,177,176	2,224,667,517
前年度末純資産残高	84,527,058,309	177,822,988,990	-93,295,930,681
本年度末純資産残高	83,897,548,650	174,968,811,814	-91,071,263,164

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,285,911,428
業務費用支出	21,065,118,360
人件費支出	9,838,241,526
物件費等支出	10,434,850,512
支払利息支出	277,752,500
その他の支出	514,273,822
移転費用支出	32,220,793,068
補助金等支出	16,042,688,543
社会保障給付支出	10,120,037,850
他会計への繰出支出	5,930,239,731
その他の支出	127,826,944
業務収入	59,603,524,489
税込等収入	39,449,274,121
国県等補助金収入	18,866,636,631
使用料及び手数料収入	745,508,051
その他の収入	542,105,686
臨時支出	1,275,822,826
災害復旧事業費支出	1,275,822,826
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,041,790,235
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,932,551,414
公共施設等整備費支出	3,607,952,585
基金積立金支出	2,817,588,829
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	507,010,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,802,176,222
国県等補助金収入	749,704,000
基金取崩収入	2,354,637,191
貸付金元金回収収入	556,527,560
資産売却収入	141,307,471
その他の収入	0
投資活動収支	-3,130,375,192
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,324,333,241
地方債償還支出	6,324,333,241
その他の支出	0
財務活動収入	4,629,400,000
地方債発行収入	4,629,400,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,694,933,241
本年度資金収支額	216,481,802
前年度末資金残高	1,679,755,801
本年度末資金残高	1,896,237,603
前年度末歳計外現金残高	189,399,015
本年度歳計外現金増減額	-2,030,018
本年度末歳計外現金残高	187,368,997
本年度末現金預金残高	2,083,606,600

八代市 財務部 財政課

〒866-8601 熊本県八代市松江城町1-25

電 話 0965-33-4106

メール zaisei@city.yatsushiro.lg.jp
